



「ガザ侵攻即時停止」など請願2件

12月市議会「教員定数改善」意見書提案に共産党も参加

鶴岡市議会12月定例会は5日開会され、22日まで開かれます。

請願項目は、

1 日本政府・外務省は、非道な無差別爆撃と戦争をただちに停止させるべく、イスラエル政府、米国政府に、強くはたらきかけること。

国家の設立による、パレスチナの自由と平和を求めるような外交的努力をすること。

請願2件とも共産党紹介

請願は2件です。

・「イスラエルの「ガザ」パレスチナ軍事侵攻の即時停止と、パレスチナの自由と平和を求める意見書の提出を求める請願」（金内光也）は、紹介議員が、南波純議員（SDGs鶴ヶ岡）と長谷川剛議員（共産党）です。

2 日本政府は、イスラエル政府がおこなっている、パレスチナ自治区に対しておこなっている入植と人権侵害を即時に停止し、1967年の国連の国境設定に従い、パレスチナ自治区からの入植引き上げと、パレスチナ

・「医療機関・介護施設への支援の拡充と、患者・利用者の負担を軽減し診療報酬・介護報酬を大幅に引き上げるための意見書の提出に関する請願」（山形県医療労働組合連合会執行委員長・渡辺勇仁）は、紹介議員が、菅井巖議員（共産党）

12月定例会開会

▽12月4日（月）、県議会12月定例会開会、総額9億4900万円の補正予算等が提案されました。

異常気象等に係わる農業関係の事業が種々示されています。

○白米未熟粒等を除去して等級低下抑止を図る米色彩選別器導入への支援。○高温耐性の高い雪若丸の作付け拡大に向けた種子の緊急増産支援、○米高温耐性品種の開発・導入促進、○防霜・高温・安全対策の新型サクラソボ雨よけハウス、○高温少雨対策マニュアル作成、○大豆生産拡大に向けた機械導入支援等。いずれも現場の要望に応える事業と思われれます。色彩選別器は私も提案してきました。

▽来年度予算編成に向けた各部署の要求も示されました。新規及び拡充事業で注目したのは、○「校内教育支援センター」（不登校児

童を支援）を設置した小学校への学習指導員の配置、○次期県立高校再編整備基本計画策定（加茂水産・庄内農業・中央の統合も）、○樹園地継承のためのデータベース整備及び第三者経営継承サポーター配置支援、○伝統工芸品等の従事者確保のための新規従事者等に対する奨励金支給、○野生鳥獣の市街地等出沒対策、（以上はこれまで関も質問・提言）。○庄内地域に地域新電力会社設立、○子ども・若者が意見を表明できる機会の確保、○県子ども計画（仮称）策定、○ひとり親家庭の生活実態調査、○男女共同参画県民意識及び企業実態調査。詳細は今後聴取していきます。

（県議 関 徹）



クマ箱わな設置

と草島進一議員（市民の声・鶴岡）です。

請願項目は、

1 医療機関や介護現場で働くすべてのケア労働者の賃上げと人員配置増につなげるよう診療報酬と介護報酬を抜本的に引き上げること。

2 すべての医療機関・介護施設に行き渡る物価高騰支援策を拡充すること。

3 社会保障に関わる国民負担は、必要最小限とすること。

14日（金）の厚生常任委員会で審査されます。

意見書案2件、陳情1件

議員発議の意見書案は2件です。

・「学校における教員不足と長時間労働解消のために教職員定数改善と国の教育予算の拡充を求める意見書（案）」は、南波純議

市内の介護施設事業者が鶴岡市との懇談会

市内の介護施設事業者が、鶴岡市との「第9期介護保険事業計画に向けた懇談会」を要望し、11月29日に行われました。

参加者は、山形虹の会・かけはし（井田）、庄内まちづくり協同組合虹（本間）、医療生

員（SDGs鶴ヶ岡）と長谷川剛議員（共産党）、草島進一議員（市民の声・鶴岡）の提出です。

・「医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書（案）」は、秋葉雄議員（公明党）と五十風一彦議員（創政クラブ）の提出です。

18日（月）に、会派間で調整されます。

陳情は1件です。

・「辺野古新基地建設の断念と日米地位協定の改定、及び安全保障による米軍基地が必要であるならば平等に負担するよう求める意見書の提出に関する陳情」（沖縄に回答刷る回@山形代表・漆山ひとみ）は、総務常任委員会に送付されます。

陳情は、議会運営申し合わせ事項で、「議題として質疑、及び意見交換を行い、委員長報告はしない」とされています。

協やまがた（友野）、県高齢者福祉生活協同組合（吉田）で、当局は長寿介護課と地域ケア推進室から7人が出席しました。

事前の質問事項に沿って当局から回答があり、その後懇談となりました。

小中学校種別の不登校児童生徒数の推移 (単位：人)

年度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減
小学校	鶴岡市	不登校児童数	16	26	30	38	13
		1,000人あたり	2.6	4.4	5.2	6.8	2.4
	山形県	不登校児童数	249	278	344	428	257
		1,000人あたり	4.7	5.3	6.7	8.6	5.4
	全国	不登校児童数	44,841	53,350	63,350	81,498	23,614
		1,000人あたり	7.0	8.3	10.0	13.0	4.0
中学校	鶴岡市	不登校児童数	76	97	98	119	21
		1,000人あたり	23.6	30.2	30.8	38.0	8.5
	山形県	不登校生徒数	861	875	882	1,126	262
		1,000人あたり	30.1	31.2	31.9	41.1	10.8
	全国	不登校生徒数	119,687	127,922	132,777	163,442	30,494
		1,000人あたり	36.5	39.4	40.9	50.0	9.8

資料：山形県教育局『令和4年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について』（令和5年10月5日）に、鶴岡市教育委員会学校教育課からの聴き取りを加えた。

（1面のつづき）

質問事項と回答は、
（1）第8期の新規事業計画に対する総括は。

「今までも特段総括は行ってこなかったが、国の「インセンティブ評価に基づいた結果、県内で山形市に次ぐ2位となった。」

介護保険料については、県内13市の中で最も高く（6580円）なっている。

（2）第8期中、事業中止または休止したサービス事業所の数は。



（3）その原因を把握しているのか。

「休止は22事業所で、経営困難や事業統合、人員確保困難など。」

「廃止は11事業所で、人員確保困難や経営法人の変更、施設の老朽化、ケアマネの退職となっており、人員確保

は大きな課題と考えている。

（4）年々増加する介護給付費準備基金の上限、及び今後の使用についての見解は。

「上限は設定しておらず、基金の取り崩し規定等は策定していないが、県内で最も高い保険料について、基金活用も検討する。」

（5）生活支援コーディネート活動の総括は。

「各地域の包括支援センターに1人配置し総

勢11人。

地域の支え合いや、フレイル予防等の活動をしているが、新たなサービスの掘り起こし等は遅れている。

（6）介護人材不足により、新たなサービス事業所は不足しないのか。

「廃止・休業している事業所の利用者・家族の声を聞けていない。

今後、事業者との連携を図り、継続的に懇談を進めていきたい。

懇談では、

「第8期に計画され

小・中学校の不登校増加

「無気力・不安」が最も多く

鶴岡市の小・中学校

で不登校の児童・生徒数は、小学校で13人増の51人、中学校で21人増の140人、合計で34人増の191人となりました。

県内でも、昨年度2073人となり、過去最多を更新しました。

県教育委員会は、学校へのスクールカウンセラーの配置や、市町村教委へのスクールソーシャルワーカーの配置を進めるなど、教育相談体制に係る支援を進めるとしています。

県教育委員会のコメントでは、

「本県の小中学校の不登校児童生徒数は、令和3年度より増加し、全国と同様の傾向となっています。」

不登校の要因としては「無気力、不安」が最も多くなっていま

た看護小規模多機能と介護医療院等の必要性があるが、市として方針が持っていないのではないか。」

「介護・福祉・医療等のエッセンシャルワーカーは、人材不足だからと言って、サービスを閉じることが出来ない。市も積極的に取り組んでほしい。」

「成年後見人制度の結論が出ずに、利用料の未収金が発生している。対応を急いでほしい。」等の意見交換が行われました。

菅井、長谷川、坂本議員も同席しました。

す。

また、コロナ禍で感染への懸念や、本人、家族の体調不良等による出席停止等をきっかけにした欠席や、学校や保護者が積極的に登校を促せなかったことによる欠席が増えたことも要因と考えられます。」と述べています。

中学校で不登校が大きく増加するのは、原因は主に中学校での学校生活で、「不安などの情緒的混乱」や「無気力」などが上位を占めています。

高校受験などの進路選びで、学習面での遅れ・困難さが、不登校に結びつきやすくなると考えられています。

結果 11月30日入札分
都市計画課 入札結果
・不良住宅解体工事（新形町）
不調